

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策目標	・将来負担比率	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財務企画課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	議会対応を円滑に進められるよう、執行部内及び議会側との調整を行います。		適正で円滑な議会運営	実施		・議案の調整、議案書の作成 ・質問通告の受理、答弁のとりまとめ ・スケジュール等の総合調整 ・ペーパーレス化対応	議案調製や質問対応等において、議会側との密な連絡調整や、執行部内への適時適切な注意喚起や情報共有を行います。また、ペーパーレス化に向けてR6.2月に本格移行したタブレット端末について、引き続き円滑に活用できるよう努めます。		
2	資金調達の多様化を図るなど、金利の縮減に努めるとともに、市債を適正に管理します。		金利の縮減を意識した資金調達の実施	実施		・市債による資金調達	財政融資資金の他、全国型市場公募地方債、銀行等引受債など多様な方法による資金調達を行うことで、金利リスクの分散を図り、調達金利の縮減に努めます。		
3	地方交付税を適切に算定し、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	地方交付税の適切な算定	実施		・普通交付税 ・特別交付税	交付税の算定に必要な基礎数値を適切に収集・報告し、歳入の確保を図ります。		
4	広告掲載・ネーミングライツの推進や、ふるさと新潟市応援寄附金事業の拡大に努め、地域経済の活性化や本市の魅力発信に繋げるとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	広告事業効果額 ふるさと納税寄附受入件数	93,000千円 21,000件		・広告及びネーミングライツの推進 ・ふるさと新潟市応援寄附金事業	水平展開を促すため、参考となる導入事例の庁内向け情報提供等をこれまでよりも具体的な内容で行い、刊行物等への広告掲載やネーミングライツの拡大を図ります。 ふるさと新潟市応援寄附金事業による市の特産品の送付や、寄附金の使い道事業等を紹介することで、本市の魅力発信に繋げるとともに、更なる自主財源の拡大に努めます。		
5	安定した財政運営を進めるため、省力化を図りつつ、決算の計数整理を正確に行い、それをもとにした財政状況の分析、推計、公表を行います。		システムの活用、資料の見直し、正確な資料作成、多角的な分析、わかりやすい公表	実施		決算統計、健全化判断比率、財務書類の作成、分析、公表	省力化を進めながら正確な決算計数整理を行い、市民に向けてわかりやすく公表します。また、財務書類の多角的な分析推計や健全化判断比率の推計の精度向上を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・将来負担比率	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財務課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	安定的かつ機動的に活用できる基金残高を維持・確保します。	行財2-1-①	基金残高	基金の確保(令和5年度末残高見込:65億円)		・基金残高の確保	社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、安定的かつ機動的に活用できる基金残高を確保します。		
2	建設事業費の選択と集中により、市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図ります。	行財2-1-②	市債残高(臨時財政対策債・災害復旧債を除く)	毎年度縮減(令和5年度末残高見込:3,687億円)		・市債残高の縮減	能登半島地震に係る災害復旧事業に着実に対応しながら、建設事業費の選択と集中により、市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図ります。		
3	公の施設に係る受益者負担の設定基準の周知を図り、受益者負担の適正化を進めます。	行財2-2-①	各施設の受益者負担の見直し	各施設の受益者負担の見直し		・基準の周知、広報	各施設の円滑な受益者負担の見直しに向けて、令和6年3月に策定した「公の施設に係る受益者負担の設定基準」の周知を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	公共施設の維持管理運営コスト	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	財産活用課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	将来を見据えた財産経営を行っていくため、ワークショップなどで丁寧に市民とコミュニケーションを図りながら、時代のニーズを踏まえた施設再編を進めます。	行財2-2-1	地域別実行計画策定のためのワークショップ等の着手地区数(累計)	10件		財産経営推進事業	財産経営推進計画に掲載した地域別の再編案をたたき台とし、ワークショップ手法等により地域の皆さまと丁寧な合意形成を図りながら、地域密着施設の再編計画である地域別実行計画の策定を進めます。		
2	公共施設の集約や統廃合などを行う際に生じる跡地は原則売却し、財源の確保に努めます。また、売却困難地や公共施設の未利用スペースは、民間事業者への貸し付けを検討するなど財産の有効活用による歳入確保に努めます。	行財2-2-1	公共施設の集約等により生じた未利用財産の売却にかかる入札実施回数	3回		財産利活用事業 (市有財産の有効活用の促進)	公共施設の集約化等により生じた未利用財産は、原則売却により早期の民間活用の実現をめざします。また、未利用財産のうち、売却に適さない物件は、民間への貸付を促進し、財産の有効活用と歳入の増加を図ります。		
3	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-1	研修の実施(動画閲覧、書面開催含む)	4回		各種研修(財産管理、財産経営、固定資産等)の実施	各種研修(財産管理、財産経営、固定資産等)を実施します。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合 ・道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	用地対策課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	公共事業の円滑な推進に向け、事業用地の取得に、組織的に取り組みます。	政策14-1-② 政策14-3-① 政策15-1-② 政策15-1-④ 行財3-2-④	用地取得率(新規・継続全体)(%)	80.0以上		用地取得の組織的取組	課長ヒアリング等において進捗状況、問題点、対応策等の共有及び検討を行うとともに、調整会議等において事業課との情報共有を図りながら、用地取得に、組織的に取り組みます。		
2	市民の信頼と期待に応えられるよう、職員の市民対応の質を向上させるなど市民の視点を大切にしたい信頼される市政を推進していきます。	行財1-1-①	契約者アンケートにおける評価項目全体の平均点(5点満点)	前年度以上(4.76以上)		地権者の立場に立った対応	地権者の立場に立った分かりやすい説明、丁寧な言葉遣い、清潔感がある身だしなみ及び誠意が感じられる対応を心掛けます。また、アンケート結果をその後の地権者対応に生かします。		
3	高度化・複雑多様化する行政課題を市民の視点で考え、解決することができる職員を育成します。また、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応できる職員育成に取り組めます。	行財1-4-①	受講者アンケートにおける受講者満足度の平均点(5点満点)	4.50以上		経験年数等に応じた研修による職員の育成	職員一人一人の経験年数及びスキルレベルに応じた研修により、その育成を図ります。また、課内研修におけるアンケート結果をその後の研修に生かします。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	組織名 (準部・課・機関名)	契約課	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	仕事に対する職員満足度 行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.31
組織名(部)	財務部					評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	市職員及び各区役所の工事・物品契約担当者の契約事務能力向上を図ります。	行財1-1-①	主催する研修における参加者の理解度	理解度平均4以上(5段階評価)		契約担当者の契約事務能力向上事業 区との連絡調整会議の実施	■全職員を対象に契約実務に関する基礎知識の習得および不正防止に係る意識の浸透を目的とした研修を実施すること、区契約担当者との連絡調整会議により契約事務に係る最新情報、課題を共有することで、職員の契約事務能力の向上、事務処理誤りの削減に取り組みます。 取組指標として、研修受講者の理解度の確認、内部統制の契約に係る運用上の不備発生件数を確認します。		
			内部統制制度の報告件数(契約に係るもの)	0件					
2	入札・契約事務をデジタル化し、地域事業者の労働力不足の解消や事業の高度化を後押しします。	行財1-3-①	令和6年度におけるサービス提供開始後の契約担当課取り扱い契約総数に対する電子契約の割合	5割以上		電子契約サービスの提供	■令和6年10月稼働開始を目指し電子契約サービスの導入を図る。契約の電子データ化により、営業担当の労務軽減が図れるほか、印紙税が不要となるなどのメリットを提供することにより地域企業の労働力不足解消、持続的成長を後押しします。		
			物品・業務委託の入札参加資格申請の電子申請割合	3割以上		入札参加資格申請の電子化	■イーニイガタ(新電子申請システム)を活用し、申請および各種準証資料の提出までを含めた手続き全てを電子的に行える環境を整備。市内企業の業務効率化および労働力不足の解消を後押しする。		
3	工事及び業務委託の受託者の雇用環境を改善します。		市発注工事及び労務委託契約に係る賞金の抜き取り調査	実施		市発注工事及び労務委託契約に係る賞金の抜き取り調査	■新潟市発注の労務委託契約における賞金の支払い状況を抽出調査することで実態把握につとめるとともに企業による従業員への待遇改善を後押しします。 ・調査対象 工事:3億円以上の高額案件は全件、2億円以上3億円未満案件は一部抽出 業務委託:年額500万円以上の労働集約型業務委託から一部抽出		
			最低制限価格導入率	500万円以上の案件(特殊案件除く)のうち 100.0%		・最低制限価格制度の適正運用	■H26当課通知により最低制限価格の設定を求めた案件について100パーセントの設定を求め適正運用を強化していきます。 ・導入対象 ・労働集約型の清掃、人的警備、施設設備保守点検業務委託等 ・契約予定総額500万円以上		
			複数年にわたる労働集約的な業務委託契約へのスライド制度導入	500万円以上の対象案件のうち 100.0%		複数年にわたる委託契約への賞金スライド制度の適正運用	■契約予定総額500万円以上の制度適用対象契約について100パーセントの設定を求め適正運用を強化していきます。 ・適用対象契約 複数年にわたる業務委託契約のうち下記業務 ・日常的な清掃 ・人的な施設管理業務委託 ・人的な警備業務 ・廃棄物や資源物、し尿等の収集 ・スクールランチ、給食、調理等 ・その他の人的労働が中心となる業務の委託		

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.11
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	税制課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	税制改正などに基づき、関連する例規等を遅滞なく整備します。		例規等の適正な改正	例規等の整備及び職員の育成		例規等の改正	例規等の改正に関わる情報を初動から担当職員と共有し、適正な例規等の改正ができる職員を育成します。			
2	税に係る住民の利便性の向上及び業務の効率化を進めます。	行財1-3-①	住民の利便性の向上	オンライン手続の拡大52件(うちeLTAX13件)		申告・申請手続のオンライン化及びデジタル活用	税務に係る手続(140件、うちeLTAX77件)のオンライン化をR7年度末までに完了するため、定期的に各課の進捗状況を管理するとともに、関係課と連携してオンライン化にかかる課題解決に取り組みます。			
			業務の効率化	デジタルデータを活用して自動化スキルを持つ職員の育成			PCによる自動化やRPAのシナリオ作成に係る研修機会を提供し、デジタルデータを活用できる職員の育成を図り、業務の効率化を進めます。			
3	災害の範囲や程度に応じた円滑な罹災証明書の交付に向けて、事務の見直しに取り組みます。		災害の状況に応じた事務マニュアルの見直し	マニュアル等の見直し		R6年1月の能登半島地震対応にかかる課題点を振り返り、業務の進め方や税4課の役割分担など、全体的に再確認及びマニュアル等の見直し	R6年1月の能登半島地震対応を受けて、広域かつ被害レベルに応じた罹災証明発行事務に係るマニュアル等を整備します。			

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.9
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	市民税課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	市・県民税及び所得税の申告受付について、限られた職員数の中で職員の負担軽減を図りながら実施できるよう、受付体制を検討し実施します。		・効率的な申告受付手法の検討・実施	効率的な申告受付手法の検討・実施		・効率的な申告受付体制の検討・実施	・市民サービスを低下させることなく、限られた職員数の中で、より効率的な会場運営、申告相談体制などの検討し、実施します。		
2	市民サービスの向上と業務の効率化を実現するため、申請手続きのオンライン化などに積極的に取り組みます。	行財1-3-②	・既存業務のオンライン化、デジタル化に向けた検討・実施	既存業務のオンライン化、デジタル化に向けた検討・実施		・デジタル技術の導入	・オンライン化未実施の10件の申請手続きについて、オンライン化を検討し、実施します。		
3	担当職員の職務遂行能力のスキルアップを支援します。		・研修参加職員の理解度(5段階評価アンケート)	理解度調査5段階評価中5.0以上		・申告相談研修の実施	・市民税課職員の講師による参加希望型の申告相談研修を実施し、担当者の理解を高めることで申告相談の精度の向上と効率化を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合	作成日	R6.5.10
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	資産税課	評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	固定資産税業務の改善、見直しを行い事務の効率化を図ります。	行財1-2-①	震災対応を加味した当初賦課のスケジュール見直し及び令和6年度・7年度の賦課業務の完遂	当初賦課業務のスケジュール見直し及び完遂		賦課収納事務	震災に係る業務(罹災証明書発行に係る家屋調査等)を継続するため、当初賦課のスケジュールを見直したうえで正確かつ効率的に業務を遂行します。		
2	固定資産税業務の一層の効率化を図るため、ICTの活用をさらに推進します。	行財1-3-①	申請手続きのオンライン化によるデジタル活用	電子申請システムによる手続きの拡大 1件		賦課収納事務	申請手続きのオンライン化を拡大することでデジタル活用を進め、市民の利便性向上と事務のさらなる効率化を図っていきます。		
3	課税客体を正確に把握することで、公平・公正な資産税業務を推進します。		償却資産に係る実地調査(計画策定、調査実施)	計画策定、実地調査 5件程度		賦課収納事務	償却資産に係る実地調査を実施します。		

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.5.10
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	資産税第1分室			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	固定資産税業務の改善、見直しを行い事務の効率化を図ります。	行財1-2-①	震災対応を加味した当初賦課のスケジュール見直し及び令和6年度・7年度の賦課業務の完遂	当初賦課業務のスケジュール見直し及び完遂		賦課収納事務	震災に係る業務(罹災証明書発行に係る家屋調査等)を継続するため、当初賦課のスケジュールを見直したうえで正確かつ効率的に業務を遂行します。			

組織目標管理シート

年度	令和6年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標		作成日	R6.5.10
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	資産税第2分室			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)	概要			
1	固定資産税業務の改善、見直しを行い事務の効率化を図ります。	行財1-2-①	震災対応を加味した当初賦課のスケジュール見直し及び令和6年度・7年度の賦課業務の完遂	当初賦課業務のスケジュール見直し及び完遂		賦課収納事務	震災に係る業務(罹災証明書発行に係る家屋調査等)を継続するため、当初賦課のスケジュールを見直したうえで正確かつ効率的に業務を遂行します。			

組織目標管理シート

年度	令和6年度	(参考) 関連する総合計画における政策指標	・行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合 ・将来負担比率	作成日	R6.4.1
組織名(部)	財務部	組織名 (準部・課・機関名)	納税課	評価日	

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R6目標	R6結果	取組名称(事業名)			
1	市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	現年分市税徴収率(%)	99.30		現年分市税徴収の重点的な取組み	納付お知らせセンターからの滞納案件引継ぎ時期の短縮を徹底し、早期に催告及び滞納整理を実施し、滞納を翌年度に繰り越さないように取り組みます。		
2	市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	滞納繰越額(千円)	3,100,000		徴収緩和措置の適切な運用	差押等の滞納処分を積極的に進め、徴収困難となっている案件については、徴収緩和制度を適切に運用して、滞納繰越額の減少に努めます。		
3	市税収入の増加を図るとともに、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。	行財2-1-①	搜索件数(件)	1件以上		(家宅)搜索の実施	財産の状況が明らかでない滞納者の住居等を差押可能な財産を発見するために強制調査を行います。		
4	国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組み、システム運用の効率化や他の行政機関などのシステム連携の円滑化を進めます。	行財1-3-②	業務システムの「標準準拠システム」への移行対応	Fit&Gap分析実施 移行方針の検討		取滞納システムの標準化	取滞納の業務システムについて、国が定める標準仕様に準拠した「標準準拠システム」への移行を進めていきます。		
5	市の債権を適正に管理します。	行財2-1-①	実施計画の進捗管理	実施計画の進捗管理		新潟市債権管理基本方針に基づく主要債権ごとの実施計画の進捗管理 全庁債権所管課への支援	債権管理推進委員会幹事会において主要債権ごとの実施計画の進捗状況を共有し、適正な債権管理を推進します。 現況調査による全庁債権所管課の課題を踏まえ、債権所管課が適正な債権管理(滞納処分、強制執行等、徴収緩和など)ができるよう個別相談や研修等を通じ支援します。		